

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月23日(金)

事務事業		公立保育施設運営事業		担当課	保育課	担当係	保育政策係	管理番号	31131	
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	1	健やかに成長できるまちづくり		根拠法令 個別計画等	児童福祉法、子ども子育て支援法				
	小項目	2	保育環境の充実							
	主要プロジェクト									
事業概要		公立保育施設の安全性を確保し、安定的な保育サービスを提供するため、施設や設備の修繕、備品購入、臨時保育士の雇用などを行う。								
目的 ※何のために		安定的な保育サービスを提供するため。								
対象 ※誰・何を対象に		保育園園児、施設・設備、保育士資格所有者								
手段 ※どのように		施設の修繕、求人募集活動								
成果 ※何を求めるか		児童の安全確保、円滑な保育の実施								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)
		一般会計	3	民生費	2	児童福祉費	3	保育園費	公立保育施設運営事業	203,752,779
		一般会計	3	民生費	2	児童福祉費	3	保育園費	公立保育施設運営事業 [明戸保育園]	406,010
		一般会計	3	民生費	2	児童福祉費	3	保育園費	公立保育施設運営事業 [みらい幼児園おかべ]	727,608
		一般会計	3	民生費	2	児童福祉費	3	保育園費	公立保育施設運営事業 [川本保育園]	405,871
		一般会計	3	民生費	2	児童福祉費	3	保育園費	公立保育施設運営事業 [川本南保育園]	518,801
本事業の 主な業務		・公立保育施設の運営及び維持管理							・	
		・臨時保育士雇用							・	
		・保育士の人材育成							・	
		・保育士研修費補助金請求							・	
		・公立保育園給食献立作成							・	
		・公立保育園給食調理業務委託							・	

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画		保育園数4園	保育園数4園	保育園数2園	保育園数2園		
事業費	予算(現額)	255,765,000	284,225,000	130,508,000	127,850,000		
	決算額	190,615,331	205,811,069	0	0		
	財源内訳	国支出金	2,901,184	5,117,613	120,000	2,915,000	
		県支出金	3,039,300	3,380,800	0	3,102,000	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	59,715,334	53,571,085	3,381,000	16,239,000	
	一般財源	124,959,513	143,741,571	127,007,000	105,594,000		
人件費	従事職員数(人)	1.71	1.30	1.39	1.39		
	人件費相当試算※	13,272,875	10,230,424	11,392,978	11,392,978		
総事業費試算		203,888,206	216,041,493	141,900,978	139,242,978		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値	実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
実績値の算出式									
活動指標 1	開園日数	目標値	日	294.00					
		実績値		294.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		開園する日数を目標値とする。 / 当該年度実績						
	実績値の算出式								
活動指標 2	公立保育園数	目標値	園	4.00					
		実績値		4.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		公立保育園数を目標値とする。（H 2 9 八基保育園廃園） / 当該年度実績						
	実績値の算出式								
成果指標 1	園児数	目標値	人						
		実績値		3,917.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		受入施設、人材確保により変動があるため目標値を設定しない。 / 当該年度実績（延べ）						
	実績値の算出式								
成果指標 2	運営における事故件数	目標値	人	0.00					
		実績値		0.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		死亡事故や意識不明などの重篤な事故の発生件数0件を目標値とする。 / 当該年度実績						
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	目標どおり保育園を開園し、安定的な保育サービスを提供することができた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	死亡や意識不明といった重篤な事故の発生件数は0件であり、保護者が安心して子どもを預けられる保育園運営を行うことができた。
			評価者 保育政策係長 荏塚 巻映

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	hugnote(アプリ)により、公立保育園を利用する保護者へ電話や通知でなくアプリを活用して連絡することができている。園の行事予定や活動内容のほか、コロナ禍の休園のお知らせなど、緊急連絡にも活用した。
			評価者 保育政策係長 荏塚 巻映

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	公立保育施設運営事業	担当課	保育課	担当係	保育政策係	管理番号	31131
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		重篤な事故は発生せず、安全な保育園運営を行うことができた。引き続き、安全な保育のため、事故防止マニュアルの周知徹底や施設の修繕等を実施していく。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	こども未来部次長兼保育課長保育課長 坂倉 茂				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

